

記入年月日
平成 29 年 3 月 24 日

事務事業名		在宅介護支援センター運営委託事業						事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	020603000034
政策体系	総合計画の施策名	0206		高齢者福祉の推進				単独/補助	補助	所属課	040501
	政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり					主要事業	対象外		高齢福祉課
	施策名	06	高齢者福祉の推進					市長マニフェスト	対象外	グループ	高齢福祉グループ
	基本事業名	03	高齢者相談の充実					未来PJ事業	対象外		
		合併建設計画事業						対象外			
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計	単年度繰返し (平成13年度～)			
	06	05	02	02	01	00	総合相談事業	 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠	老人福祉法第20条7の2第1項										

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 在宅介護支援センター（老人福祉法第20条7の2第1項に規定する「老人介護支援センター」）とは、①要介護高齢者等からの相談対応、②高齢者宅の訪問による実態把握、③各種高齢者福祉サービス申請手続きの代行、④家族介護教室の開催、⑤高齢者虐待への対応、⑥24時間体制の確保、⑦市への情報提供等を行う機関である。 地域の身近な相談窓口として、桜川市地域包括支援センターと相互に協力し、効率的・効果的に業務を行うことから岩瀬・大和・真壁の3法人に在宅介護支援センター運営事業を委託している。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ①委託契約事務、②月次実績報告受付、③支払事務、④相談業務の情報共有及び同行支援、⑤包括支援センター・在宅介護支援センター・地域ケアコーディネーター連絡会開催

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
①委託契約事務、②月次実績報告受付、③支払事務、④相談業務の情報共有及び同行支援、⑤包括支援センター・在宅介護支援センター・地域ケアコーディネーター連絡会開催	在宅介護支援センター運営委託件数	件	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00
	連絡会開催回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	0.00
	在宅介護支援センターにおける相談解決件数	件	56.00	25.00	50.00	100.00	0.00
	高齢者実態把握調査件数	件	447.00	450.00	460.00	447.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
問題を抱える高齢者やその家族	在宅介護支援センターにおける相談受付実人数	人	62.00	42.00	60.00	90.00	0.00
	在宅介護支援センターにおける相談受付延人数	人	141.00	96.00	110.00	170.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
高齢者に関する問題に対し、適切なサービスや制度に結びつける等対応することにより解消する。	相談解決割合	%	90.30	59.50	80.00	80.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円	3,393	3,393	3,393	3,393	0	0
		県支出金	千円	1,696	1,696	1,696	1,696	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,915	1,915	1,915	1,915	0	0
		一般財源	千円	1,696	1,696	1,696	1,696	0	0
	事業費計（A）		千円	8,700	8,700	8,700	8,700	0	0
	人件費 量	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	0.00人	
		述べ業務時間	時間	170.00	180.00	190.00	200.00	0.00	
		人件費計（B）	千円	493	522	551	580	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,193	9,222	9,251	9,280	0		

28年度事業費 実績 (千円)				29年度事業費 予算 (千円)			
事業費の内訳	13 委託料	8,700					
			合 計	8,700		合 計	8,700

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容

30年度の事業内容

31年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業	事務事業No.	20603000034	所属課	高齢福祉課
-------	------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
平成13年度、在宅の要介護者及びその家族の在宅介護に関する総合的な相談窓口、福祉窓口として設置し、継続していた。 平成20年度、地域包括支援センターの設置に伴い、地域での相談窓口と位置づけられ、県補助金は廃止になった。 平成24年度からは、市民の利便性を考慮し、地域包括支援センターが行う総合相談の地域の身近な窓口（ランチ）として、地域包括支援センターと相互に協力することにより、効率的・効果的に相談対応を行っている。予算は地域支援事業に移行した。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的な内容	
改革改善を行う	昨年度に引き続き、ひとり暮らしや高齢者世帯の実態把握訪問の際、各地区の在宅介護支援センターの案内を配布し、センターの周知を図る。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	☒ 結びついている 在宅介護支援センターが高齢者の実態把握や相談対応を行うことは、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに繋がり、高齢者福祉の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
有効性	☒ 妥当である 国の通知において、事業の実施主体として市が明記されており、公正中立に事業を行う観点から公共関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	☒ 向上余地がある 地域の相談窓口としての利用者頻度は未だ少なく、向上の余地がある。
効率性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	☒ 影響有 市として、高齢者相談の24時間対応が出来なくなるため、高齢者支援が衰退し、影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む))
公平性	(他に手段がある場合) ☒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 地域包括支援センターや地域ケアシステム推進事業、在宅医療・介護連携推進事業との連携がとれているため、他に手段はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
☒ 削減余地がない 事業費は、高齢者実態把握に要する最低限の費用であり、削減の余地はない。 人件費は、委託業務における人件費であるため削減の余地はない。	
⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	
☒ 公正・公平である 対象者は65歳以上の高齢者であり、公平・公正である。また、費用負担は求めている。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	家族介護教室では、各地域の在宅介護支援センターの担当者同士が合同で開催することにした。同じ内容にすることで地域でのバラつきをなくし、在宅介護支援センターが伝えたい内容を参加者にわかりやすく伝えることが出来た。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の実態把握訪問の際、在宅介護支援センターの案内を配布し、センターの周知を図る。家族介護教室では、高齢者福祉の現状に合わせた内容を伝えていく。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☐ A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 ☐ B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐